

こんにちは
 **新社会党** です

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊新社会

2013年2月号

発行所：新社会党 発行所：松枝佳宏
 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
 TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
 振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半年1000円 1年1500円 40円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horibull@sinsyakai.or.jp

生活保護費切り下げ 広がる貧困化

「日本の危機」より「生活の危機」

安倍首相は第183通常国会で「経済、外交、安保、教育の危機突破」を表明しました。笑止千万です。安倍首相や歴代内閣こそ庶民の生活と未来を危機に追い込んできました。今こそ生活危機突破のために立ち上がりましょう。

軍事費は400億円増額

2013年度一般会計予算案が閣議決定されました。この予算案は総額92兆円に対し、国債関係費は実に64兆円（借入れ42兆円・返済22兆円）、歳入の70%を占めます。政府の信用にあぐらをかき、借金を返すためにまた借金を繰り返す多重債務的構造は少しも変わっていません。

しかも11年ぶりの軍拡予算です。中国や朝鮮民主主義人民共和国などに対する強硬一辺倒、無為無策の外交により生じた緊張関係。それを軍事費（400億円）や領海警備費の増額（364億円・前年の1・4倍）で乗り切ろうとしています。歴代政府が湯水のように使ってきた借金のツケを、社会保障費の切り下げや地方交付税の減額、消費税増税に回すことなどは許されません。

最低賃金も切り下げ

生活保護費では生活扶助（食費、光熱費など）を8月から3年間で740億円（7・3%）を減額。

生活保護基準の変更は一般低所得世帯の156万人の就学援助の見直し、地方税増税にもつながります。また「生活保護との整合性」を定める最低賃金は逆に切り下げられます。これでは生活保護世帯や低所得世帯の「貧困の連鎖」を加速させるばかりです。復興対策予算は増額されましたが、福島のお母さん方が切実に願っている子ども被災者支援の予算はありません。復興予算が正しく執行されるよう、予算内容を厳格に精査する必要があります。

賃下げ―黙ってられない

財界は今年の「経営労働政策委員会報告」（財界の春闘対策）で「定期昇給の実施時期の延期や凍結」を求めています。給与は年々値切られ、06年の製造業の現金給与総額と12年を対比すると6万524円（約18%）も減っています（図参照）。他方、資本金10億円以上の大企業の内部留保は266兆円（10年財務省）、民間非金融法人の金融資産は12年9月で791兆円（日銀調査統計局）に達し、賃上げの原資はあるのです。

安倍内閣はこうした大企業の内部留保や金融資産には手をつけず、庶民の懐からむしり取ろうとしています。

ガマンを繰り返しても未来は拓けません。一人ひとりが声をあげ、行動する時です。

年度別 製造業現金給与総額

年度	現金給与総額・円
2006年	335,774
2007年	330,313
2008年	331,300
2009年	315,294
2010年	317,321
2011年	316,792
2012年	275,250

厚生労働省勤労統計調査より

オスプレイ配備を撤回せよ

沖縄全41市長村代表、安倍首相に「建白書」

空飛ぶ欠陥機といわれるオスプレイ(米軍垂直離着陸輸送機MV22)12機の普天間基地への強行配備の撤回を求めて、沖縄県全41市町村の代表らが「建白書」を携えて1月27日上京し、安倍首相に直訴しました。2014年からは、空軍用オスプレイ12機も沖縄・嘉手納基地に配備計画されています。「建白書」は「米軍はいまだに占領地でもあるかのごとく傍若無人に振る舞っている」と訴えています。安倍首相は、「日本を取り戻す」と言うなら、まず沖縄を取り戻せ!

世界一危険なオスプレイ

オスプレイは開発段階から事故を繰り返して、2012年までに36人の米兵が死亡しています。昨年は西アフリカのモロッコで墜落し、乗員2人が死亡しました。

日本政府はそんな欠陥機の沖縄配備を認めました。日米安保がある以上やむを得ないと政府は居直っていました。安倍政権はさらに踏み込んで自衛隊への導入を前提に13年度予算案に調査費を計上しました。

日米の約束は全て無視

ある普天間基地への配備の時、日米両

政府の約束—

「学校や病院、人口密集地は避ける」「午後10時〜午前6時は控える」「危険が指摘されているヘリモードは基地内に限る」



—はことごとく無視され破られていきます。沖縄県内では2カ月間に318件の違反が目視されています。それでも日本政府は動こうとしません。沖縄は日本国民でないかのようにです。

人権がおびやかされる

安倍首相に手渡された「建白書」はオスプレイの配備について

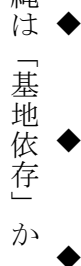
「差別以外のなにものでもない」と言っています。沖縄は敗戦後、アジアをにらむ拠点として米軍の占領下に置かれ、復帰後も基地は居座り、日本全土の0.6%の面積に在日米軍基地の74%が存在しています。

強姦や殺人など米軍犯罪は復帰後だけでも約6000件にのぼります。沖縄県民の人権は脅かされ続けています。

本土も他人事じゃない

オスプレイの飛行訓練7ル—

トは全国21県140自治体に及び、沖縄と同じ危険が一気に全国化しています。それでも日本政府はやむなしの姿勢です。「沖縄ならいいのか!」と沖縄の人たちが怒るのは当然です。



◆ ◆ ◆
沖縄は「基地依存」か「基地撤去」かの対立を乗り越え、普天間基地の閉鎖・撤去・県内移設反対、オスプレイ配備撤回で団結を固めています。命の危険にさらす米軍基地は日本にはいらないのです。



新社会

お問い合わせ先